

地域に生活の場開設時から

社会福祉法人・札幌この実会が廃止した、札幌市西区の知的障害者入所施設「手稲この実寮」。「道内初ではないか」（道保健福祉部）という廃止への取り組みは、35年前の同寮開設時から始まった。日本でも本格化しつつある脱・施設の流れを先取りした、同会の活動をたどった。（中原洋之輔）

同市西区西野に開設された同寮には、4組の布団が敷き詰められた10畳の和室がある。資料室として保存された一室だ。人生の大半を他人と過ごす、プライバシーのない空間。「こ

れが入所者の生活の場ではない」と、すぐに同区琴似の民家を借り、入所者が生活した。

住民と信頼関係

1970年代、「親しき後も安心して子どもを預けたい」との願いを受け、全国で知的障害者の大型入所施設建設が相次いだ。その1世相の中、同寮も73年に建設された。

住宅確保を最優先

課題は所得の保障

しかし、同法人専務理事の加藤孝さん（68）は「施設に障害者を隔離せず、地域に生活の場を移すべきだと、寮の開設当時から考えていた」と振り返る。

加藤さんは「大切なのは地域との交流だ」と強調する。除雪ボランティアや墓地、公園の清掃活動をするなど、住民との信頼関係を築いた。賃貸物件の情報や1人当たりの月に2万数千円という割安な家賃も、こうした関

係があればこそだ。同寮を経由しGHなどの地域生活に移行した人は、35年間で計87人になる。同法人の場合、GHで生活し授産所などで作業する人の1カ月の工賃は2000〜4000円。年金を含めた月収は7万〜8万円が多い。障害の程度にもよるが、家賃を低く抑え生活を切り詰めても、月に1万〜2万円残れば良い方だという。スタッフの石元憲明さん（56）は「本当にきりぎりぎりの生活で、国や自治体の補助が必要だ」と訴える。

月収7、8万円

道内では今も、約150カ所の知的障害者入所施設で、約9000人が生活している。

加藤さんは言う。「地域で生活する障害者

は、障害基礎年金に就労者の生き生きしている。民間事業者が地域移行にもっと頑張らなきゃダメ



かつて入所者が寝起きし、今は資料室になっている10畳の和室で、スタッフらと語り合う加藤さん（左から2人目）

入所施設建設が相次いだ。その1世相の中、同寮も73年に建設された。しかし、同法人専務理事の加藤孝さん（68）は「施設に障害者を隔離せず、地域に生活の場を移すべきだと、寮の開設当時から考えていた」と振り返る。

「手稲この実寮」社会福祉法人・札幌この実会が運営する知的障害者入所施設。障害児を持つ2人の母親が私財を投じて購入した札幌市西区の土地に、1973年に建設された。定員30人でスタート。81年に50人まで増えたが、施設を出て地域で自立生活する障害者を増やす一方、徐々に定員を削減し、今年3月末で廃止した。現在、施設は障害者の自立訓練などの場として活用されている。